

# OECD

## *New & Forthcoming Publications News*

発行：OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: [tokyo.contact@oecd.org](mailto:tokyo.contact@oecd.org)

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

### 目 次


注目の新刊	Highlights .....	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies .....	3
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics .....	4
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension .....	5
税制	Taxation .....	6
ガバナンス	Governance .....	7
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade .....	7
科学・情報技術	Science & Information Technology .....	11
農業・食品	Agriculture & Food .....	12
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health .....	12
雇用	Employment	
教育・訓練	Education & Training .....	13
開発援助	Development .....	14
新興経済・移行経済諸国研究	Emerging & Transition Economies	
環境	Environment & Sustainable Development .....	15
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	
運輸交通	Transport .....	16
エネルギー	Energy .....	18
原子力	Nuclear .....	20

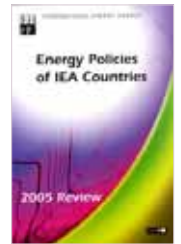
本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

Highlights 注目の新刊

Energy Policies in IEA Countries: 2005 Review

 OECD Code: 612005211P1 ISBN: 9264109390 pages: 588 ¥ 16,400



本書は、国際エネルギー機関加盟26か国におけるエネルギー政策と市場の最近の動向を幅広く分析したものである。

総論では、エネルギー市場とエネルギー政策の最近の動向に注目し、エネルギー需給、価格、エネルギー関連のCO2排出の分析などを調査している。加盟国に共通のエネルギー安全保障、エネルギー市場改革、気候変動の緩和、エネルギー効率化、再生可能エネルギー、エネルギー研究開発といった主要な政策動向に焦点を当てている。World Energy Outlook 2005の主な結論を含む、主要な非加盟国の顕著な動向についても収録している。

2004～5年は、エネルギー価格の高騰、不安定な市場、ハリケーン・カトリナ後にIEAが行った備蓄の協調放出活動、そして京都議定書の発効といった重要なエネルギー政策課題が特徴的であった。2005年版には、“2005

IEA Ministerial Meeting and G8 Gleneagles Summit”という一章を設け、エネルギー安全保障、気候変動、クリーンエネルギーの未来について集中的に取り組んでいる。“Cross-Country Overview – Good Practices”という新しい章では、過去4年間にIEA全加盟国に対して行われた詳細なレビューから共通のエネルギー政策課題に取り組むためのグッドプラクティスを示している。

本書では、2004年10月から2005年6月にかけて行われたオーストラリア、チェコ共和国、ルクセンブルク、ノルウェー、スペイン、トルコのエネルギー審査の概要も収録している。その他日本を含む6か国についての短いレビューも収録している。主要統計情報も掲載している。

OECD Economic Outlook: December No. 78 - Volume 2005 Issue 2

 OECD Code: 122005021P1 ISBN: 9264036431 pages: 240 ¥ 10,400



OECDの経済総局は、加盟各国と国際動向を審査し、向こう2年間の生産、雇用、物価、経常収支について独自の一貫した予測を行っている。特に当面の経済問題に対する政府の政策に焦点が当てられる。加盟諸国のみならず、非加盟国の動向に関する基本的な統計や予測も収録されている。年2回発行される本書を定期購読すると、2つの印刷版のほか、印刷版の出版より6～8週間早くインターネット上で公開されるオンラインの速報版にもアクセスできる。

本書では、通常、「論説/序論」、「マクロ経済状況の全般的評価」、「OECD加盟各国の動向」、「一部の非加盟国の動向」が掲載されるほか、時事問題なども取り上げられる。経済データの付表(60～70ページ)には、需要、生産、賃金、コストとインフレ、労働力、雇用者数と失業者数、企業セクター、貯蓄、財政収支と公的債務、金利と為替レート、貿易収支と国際収支、その他のバックグラウンド・データを収録している。

年間定期購読：年2回刊行(6月・12月)

冊子：ISSN: 0474-5574



オンラインデータベース：ISSN: 1608-1153

2006年価格：¥ 15,500

2006年価格：¥ 47,800

## Highlights 注目の新刊

## OECD Observer

	No. 251 Volume 2005 Issue 4 OECD Code: 012005041P1	pages: 60
	No. 252/253 Volume 2005 Issue 5 (November 2005) OECD Code: 012005051P1	pages: 68



「OECD オブザーバー」は、OECD加盟国政府と非政府組織(NGO)が直面している経済、社会問題の核心に迫り、読者が政策論をリードする好個の材料を提供する。マクロ経済、財政金融、貿易、資源エネルギー、開発援助、環境、気候変動、科学技術、産業、雇用、社会政策、農業、都市・地方開発、教育などOECDが活動範囲とする分野からタイムリーなトピックを取り上げて、わかりやすく説明し、政治色や偏向を排し、あくまでも客観的

な分析を行っている。また、毎号、OECDが継続的に取り組んでいる個別テーマを取り上げ、図表をふんだんに用いながら平易かつ掘り下げた解説をしている。さらに毎号、信頼性で定評のある経済・社会データを併せて収録している。

同誌のオンライン版からは、12,000ページを超える分析、統計、バックグラウンド情報にアクセスができる。

年間定期購読：隔月刊



ISSN: 0029-7054

2006年価格：¥7,400

[www.oecdobserver.org](http://www.oecdobserver.org)にて、オンライン版をご利用いただけます。

## General Economics &amp; Future Studies 一般経済分析・予測

## OECD Economic Surveys

	United States - Volume 2005 Supplement 4 OECD Code: 102005221P1 ISBN: 9264014527	pages: 100	¥5,600
	Switzerland - Volume 2006 Issue 1 OECD Code: 102006011P1 ISBN: 9264036393	pages: 154	¥5,900



OECD 経済開発検討委員会は、毎年、OECD加盟国といくつかの非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。このOECD年次審査

は、ある国において他のOECD加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。





年間定期購読：年約18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2006年価格：¥74,800

General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

Main Economic Indicators

December Volume 2005 Issue 12		
	OECD Code: 312005123P1	pages: 315
	OECD Code: 312005123C3	
January Volume 2006 Issue 1		
	OECD Code: 312006013P1	pages: 315
	OECD Code: 312006013C3	



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523


オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234

2006年価格：¥ 68,900

2006年価格：¥ 84,300

National Accounts & Historical Statistics 国民経済計算

National Accounts of OECD Countries:  
Volume IIIa - Financial Accounts - Flows  
Volume IIIb - Financial Balance Sheets - Stocks - 1993-2004, 2005 Edition

	OECD Code: 302005153P1 ISBN: 9264036032	pages: 934 ¥ 27,100
---	---	---------------------



National Accounts of OECD Countries の新しいシリーズが、2004年から年報として出版されている。二分冊で、それぞれOECD加盟国の金融勘定と金融貸借対照表に関するものである。

- Volume IIIa - Financial Accounts - Flows: 1993-2004

- Volume IIIb - Financial Balance Sheets - Stocks: 1993-2004

いずれもデータは System of National Accounts (SNA 1993) に基づいており、各国通貨単位（ユーロ圏はユーロ）で表記されている。

Volume IIIa: OECD加盟国の金融勘定を扱っており、その中には金融資産の純増と負債の純増という金融取引

を、非金融企業、金融企業、一般政府、家計、家計に貢献する非営利機関、経済全体、その他といった制度的部門別、及び金融業務別に収録している。23加盟国について可能な限り1993年から2004年まで掲載している。

Volume IIIb: OECD加盟国の金融貸借対照表と、金融資本と負債という金融ストックを、非金融企業、金融企業、一般政府、家計、家計に貢献する非営利機関、経済全体、その他といった制度的部門別、及び金融商品別に収録している。21加盟国について可能な限り1993年から2004年まで掲載している。

## National Accounts &amp; Historical Statistics

## 国民経済計算

## National Accounts of OECD Countries:

## Volume IV, General Government Accounts 1993-2004 (2005 Edition)



OECD Code: 302005163P1 ISBN: 926403613X pages: 632 ¥ 17,500

本書はSNA1993に基づく政府収支を扱った統計集である。生産、所得、金融勘定の政府総額と収支表の他、詳細な租税と社会負担の受入額、一般政府支出の用途別の詳細を共通の国際基準であるCOFOG (Classification of the Functions of Government) に従って収録している。

この詳細な勘定は、一般政府部門を扱っている。デー

タには中央政府、州政府、地方政府の他、社会保障基金などのサブセクターも可能な限り収録している。

本書は、OECD加盟30カ国中29カ国を収録している。データは各国通貨単位で、1993年から2004年までを収録している。



## National Accounts of OECD Countries:

## Volume I, Main Aggregates, 1993-2004, 2006 Edition



OECD Code: 302006023P1 ISBN: 9264021973 pages: 392 ¥ 14,400

2006年版 National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume Iでは、支出ベースのGDP(国内総支出)、生産高ベースのGDP、所得ベースのGDP、可処分所得、貯蓄と純貸付金、人口、雇用を収録している。また、為替レート及び購買力平価に基づく比較表も収録している。OECD加盟30ヶ国とユーロ圏について、主に1993年以降の各国通貨(ユーロ圏の国々はユーロ)によるデータが収録されているほか、国内総生産(GDP)と

家計最終消費支出については1981年以降の米ドル表記のデータも収録されている。ほとんどの国のデータは1993年版の国民経済計算体系(1993 SNA)をベースにしているが、トルコの国民経済計算は1968年版のSNAをベースにしたものである。

CD-ROM版とオンライン版(SourceOECD)では、1970年から収録している。



## Finance &amp; Investment / Insurance &amp; Pension

## 金融・投資 / 保険・年金

## National Treatment for Foreign-Controlled Enterprises: 2005 Edition



OECD Code: 212005111P1 ISBN: 9264012907 pages: 100 ¥ 3,300

国際投資と多国籍企業に関するOECD宣言を受諾しているOECD加盟国、非加盟国は、受諾国出身の企業に内国民待遇を与えることを宣言している。つまり、同様の条件のもとでは、受入国政府は別の受諾国国民が経営する企業に、自国企業と何ら変わらない待遇を与えなけれ

ばならないということである。本書はOECD内国民待遇措置の主な性質を論じ、受諾国の内国民待遇に関する方策を網羅的に調査したものである。



Taxation 税制

**OECD Tax Policy Studies**  
**No. 11: The Taxation of Employee Stock Options**

 OECD Code: 232005071P1 ISBN: 9264012486 pages: 170 ¥ 5,500



従業員株式購入選択権制度は、多国籍企業では一般的な報償手段の一つになっている。本書は営利団体や企業に生じる多くの重要な租税問題を調査している。

まず国内の租税問題に着目し、どのような課税措置が、企業に自社株購入権の利用を促進あるいは抑制する税金以外のインセンティブを提供するか、またどのような課税措置が、自社株購入権と通常の給与のいずれかを選ぶうえで中立的かを考察している。いずれを選ぶも自由であり、政策当局にはベンチマークを提供するものである。加えて、2002年のOECD加盟国における自社株購入権への課税調査では、効果的な税率を計算し、それを通常の給与への課税と比較している。

次に国際的な課税の問題を論じている。持ち株から利

益を得たタイミング、雇用所得と資本利得との区別、それらが関連するサービスの特典といった問題は、OECDモデル租税条約に基づく租税協定の適用に関連しており、その結果起こるモデル租税条約の判例への変更もすべて解説している。最後に、移転価格への効果を、企業が他国においている支社の従業員に自社株購入権を与える場合、報償コストに影響を受ける移転価格手段を用いる場合、自社株から利益を得た従業員がコスト分担協定の対象となる場合という3つの状況別に分析している。

この詳細な研究は、複雑な自社株購入権への課税を理解しようとする人々には必須の文献である。

**OECD Tax Policy Studies**  
**No. 12: Taxing Working Families: A Distributional Analysis**

 OECD Code: 232005081P1 ISBN: 9264013202 pages: 128 ¥ 3,600



税は、歳入増の他、多種多様な公共政策目標を達成するための効果的な手段と見なされることが多い。例えば、政策当局は税制を用いて消費者と生産者の選択に影響を及ぼし、あるいは個人所得と富の分配を修正したいと考えている。税政を策定する際に、政府が明白な分配目標を追求しない場合でも、税引き前の個人所得配分の状態が税引き後のそれと同じ場合、税負担はほとんど分散されない。

本書では、所得税と社会保障負担がOECD加盟国の家族形態別の所得配分にどのような影響を及ぼすかを詳細

に考察している。負の租税と見なされるある種の一般家族現金給付についても考察している。

この研究はこれらの租税が労働者世帯の形態別に所得配分に及ぼす影響を集中的に取り上げており、不平等の三段階について考察している。つまり、所得レベル別の世帯間の縦の不平等、子供の数の違いによる世帯間の横の不平等、働き手が一人の家計と共働きの家計との課税措置についてである。

## Governance ガバナンス

## Fighting Corruption and Promoting Integrity in Public Procurement



OECD Code: 282005081P1 ISBN: 9264013997 pages: 235 ¥ 6,800

公的調達において汚職を撲滅するグローバルな取り組みでは、多くのことが問題となっている。汚職によって、有益な開発プロジェクトに公的資金が向けられなくなり、経済成長が妨げられ、政府に対する市民の信頼が損なわれる。

公的調達は、政府や国有企業が行う物品やサービスの購入のことで、OECD加盟国のGDPのほぼ15%を占め、汚職の温床になりやすい。調達の関係者は官民いずれでも、物品やサービス、あるいは公的資金の私的な流用に誘惑があるのだろう。汚職の危険が大きい公的調達過程における弱点を明確にし、透明性と説明責任を向上させ

る最良の方法を調査し、この分野の汚職を防止、発見、処罰するための効果的な行動を明らかにするために、OECDでは“Fighting Corruption and Promoting Integrity in Public Procurement”というテーマでガバナンスに関するグローバルフォーラムをフランス経済金融産業省の主催で2004年11月にパリで開催した。

本書はそのグローバルフォーラムの主要点をまとめ、このフォーラムに貢献した主にヨーロッパ、アジア、南米諸国や特殊機関の様々な経験から主要問題とケーススタディを抽出し、専門家の分析を行っている。



## Central Government Debt: Statistical Yearbook 1994-2003, 2005 Edition



OECD Code: 302005073P1 ISBN: 9264009884 pages: 500 ¥ 11,600

政府は、グローバル金融市場で最大の債券発行者の一つである。この年報は、OECD加盟30カ国の国債発行額の情報を収録したもので、政策当局、国債管理の専門家、市場アナリストなどの分析ニーズに応えている。統計は各国間で比較ができる総合的な標準枠組みに従って示さ

れている。国別の解説では、各国の国債発行に関する情報のほか、国債管理政策と販売手法に適用される制度と規制枠組みについても情報を掲載している。



## Industry, Service &amp; Trade 産業・サービス・貿易

## Annual Report on the OECD Guidelines for Multinational Enterprises: 2005 Edition: Corporate Responsibility in the Developing World



OECD Code: 202005171P1 ISBN: 926401456X pages: 222 ¥ 7,500

本書は、OECD多国籍企業ガイドラインを受諾している39ヶ国の政府が、グローバル経済の機能を促進する為、どのようにガイドラインを活用しているかを解説している。過去5年間に、このガイドラインは、企業責任の分野における主たる政策手段として世界中で確たる地位を築いた。

このガイドラインは、労働、環境、消費者保護、汚職防止といった各分野の事業運営についての多国籍企業に対する勧告である。勧告は加盟国の協議に基づき作成されたもので、拘束力はないが、遵守促進が政府に義務づ

けられている。本書はまた、開発途上国における企業の責任についても概観している。多くの開発途上国がOECDガイドラインの概念と原則を元にした多角的な手段を公的に受け入れており、非加盟国の経済界も、より企業責任を重視するようになってきている。

いまや、確かな基盤のもとで、OECD加盟国と非加盟国の間に相互信用を築くためガイドラインを有効に用いることが可能となった。



**OECD Trade Policy Studies**  
**Looking Beyond Tariffs: The Role of Non-Tariff Barriers in World Trade**

 OECD Code: 222006011P1 ISBN: 9264014608 pages: 320 ¥ 9,600



グローバル化が議論されるにもかかわらず、世界経済は未だに、自由貿易や障壁のないグローバル市場といった教科書的なモデルからはかけ離れた状態にある。物品貿易に限っていえば、国境での非関税障壁は継続的な貿易交渉の過程で相当に低くなったが、まだなすべきことがある。これはドーハ開発アジェンダに盛り込まれたメッセージで、その中には非農産品のための市場参入をさらに向上させるための交渉も含まれている。

この研究では、輸出業者と政府が市場参入に関して挙げた懸念を調査している。本書では、どの分野で、またなぜ、特定の非関税措置が多国間ルールや規律に保護さ

れている貿易財に適用されているのか、そしてそれらがいかに輸出業者と政策当局が抱える課題を象徴しているかを分析している。特に調査しているのが、禁止事項と分担、非自動輸入ライセンスの仕組み、通関手数料、輸出制限などである。利用可能な最新データとその他の情報を用いて、本書では政策当局、貿易交渉担当者の他、これら各国間で用いられる方策の活用と適用可能な国際貿易のルール、及び未解決の市場参入の問題を研究するあらゆる人々に知識の基礎を提供している。

**OECD Trade Policy Studies**  
**Trade that Benefits the Environment and Development: Opening Markets for Environmental Goods and Services**

 OECD Code: 222006021P1 ISBN: 926403577X pages: 200 ¥ 6,800



環境に配慮した物とサービスの貿易自由化は全くといっていいほど議題に上らない。言い換えれば、どの国もなぜ環境財と環境改善事業の貿易を制限し、障壁を維持しようとするのか。これは、2001年11月に行われたWTO閣僚理事会の統一見解である。この理事会で環境財と環境改善事業の貿易障壁を緩和あるいは廃止することを目的とする交渉が行われた。しかしWTO加盟国閣僚は環境財を特定しておらず、交渉を先送りした。

この一連の研究は、貿易交渉当局が環境財と環境改善事業の貿易自由化の国際的な議論において膨大な数の複雑な問題を交渉する際の、実用的なツールを提供している。OECDとAPECフォーラムの個別な活動から生まれ

た環境財の二つのリストについて背景を説明した上で、以下の項目を個別に取り上げている。

- 環境財分類に関連する様々な実例を研究。この中には、環境目的とそれ以外の目的の両方に用いることができる「二重用途」の物品を含む。
  - 環境改善事業と財の貿易の間の相互作用の実例を提供。
  - OECD、その他の国際機関が行った環境財と改善事業に関する各国の調査の結果を統合。
- 本書は、貿易と環境に関する共同作業部会のワーキングペーパーをまとめたものである。

## Industry, Service &amp; Trade 産業・サービス・貿易

## Export Credit Financing Systems in OECD Member Countries and Non-Member Economies

## 2005 Update



OECD Code: 222006031P3 ISBN: 9264036350 pages: 195 ¥ 8,200

**SET: Export Credit Financing Systems in OECD Member Countries and Non-Member Economies: Including the 2001 binder plus the 2002, 2004 and 2005 Updates**

OECD Code: 222006041P3 ISBN: 9264036474 ¥ 20,500

貿易金融は国際貿易に欠かせないもので、世界の公的輸出信用機関はそうした金融の提供、貸与、保証、保険を通じて重要な役割を果たしている。本書はOECD加盟国と非加盟国の公的輸出信用制度について総合的に解説したものである。本書で取り上げられている制度が、世界各国政府によって提供されている輸出信用の圧倒的多数を網羅することになる。

本書には、最新の公的輸出信用協定も収録されている。これは公的輸出信用の提供規制で、世界貿易機関(WTO)の補助金及び相殺措置に関する協定 (Agreement on Subsidies and Countervailing Measures, ASCM) で認められている。この協定の規律では、特に公的融資、最長償還期間、最低リスクプレミアム料率、信用供与期間2年以

上のプロジェクト、製品、サービス販売に対する貿易関連援助を取り扱っている。この他、特定事業に対する金融取引の柔軟条件と再生エネルギー、水プロジェクトに関する補完的取り決めも収録している。

さらに、公的輸出信用と加盟国政府や市民社会の幅広い関心事である環境問題、賄賂の根絶、重債務貧困国の債務の持続可能性などの相互の関係について、OECD Working Party on Export Credits and Credit Guaranteesが行っている重要な作業の情報も提供されている。この関係で、2003年末にOECD理事会で承認されたOECD Recommendation on Environment and Officially Supported Export Creditsも、本書に収録されている。

Corporate Governance of State-Owned Enterprises:  
A Survey of OECD Countries

OECD Code: 262005021P1 ISBN: 9264009426 pages: 228 ¥ 4,700

グローバル化によって、国有企業のコーポレート・ガバナンスを拡大する必要性が多く、特に国有企業が経済の大きなウェイトを占め経済実績に重大な影響を持つ国において、高まっている。

本書は、今日のOECD加盟国における国有企業のガバナンスを幅広く比較しながら概観している。過去の改革努力の成功例と失敗例を含む豊富な情報を提供している。企業オーナーとして国家が取り組むべき主な課題を明らかにし、政府がオーナーとしての役割を果たし、民間企業、国有企業双方に均等な機会を確保する方法を評価、改善するために用いることができる枠組みを提供し

ている。また、国有企業による透明性と情報公開における進歩と国有企業運営組織の強化の重要性を明らかにしている。

本書はOECD加盟国の広範な調査に基づき、この分野における最初の国際的なベンチマークを確立した、2005年4月に採択されたOECD Guidelines on Corporate Governance of State-Owned Enterprisesの発展を実証したものである。

関連ウェブサイト

[www.oecd.org/daf/corporate-affairs/soe/](http://www.oecd.org/daf/corporate-affairs/soe/)



Monthly Statistics of International Trade

December Volume 2005 Issue 12  
 OECD Code: 322005123P1 pages: 140  
 January Volume 2006 Issue 1  
 OECD Code: 322006013P1



本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近 8ヶ

月、四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。

年間定期購読：月刊  
 冊子：ISSN: 1608-1226 2006年価格：¥18,200

International Trade by Commodity Statistics: 1999-2004

Volume 2005 Issue 4 - Czech Republic, Denmark, Hungary, Mexico, Netherlands, Spain, Turkey  
 OECD Code: 342005043P1 pages: 551



この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別(OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など)の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類(SITC) Revision3の部門と種類(1ケタ及び2ケタ)に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や地域(NAFTAなど)との、直近6年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Trade を参照。

年間定期購読：  
 冊子(年5回刊行)：ISSN: 1028-8376 2006年価格：¥94,100  
 オンラインデータベース(年間アクセス)：商品コード4種類(SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96)と Historical Data  
 ISSN: 1608-1218 2006年価格：¥60,200

### The OECD Health Project Health Technology and Decision Making



OECD Code: 922005021P1 ISBN: 9264016201 pages: 160 ¥ 3,800

医療技術は我々の病気に対する理解を変え、医療サービスの提供を一変させ、医療の成果を向上させるとてもない可能性を秘めている。しかし、そのような技術の利用には費用がかかる。新しい技術を使うか否かの決定は、それが医療やその成果に及ぼす影響についての質の高い証拠に基づいてなされるべきである。

OECD加盟国は、医療についての意思決定を入手可能な最良の証拠と結びつけるという課題に直面している。多くの国が医療技術の評価に投資を行ってきたが、それが意思決定に用いられることは少ない。

本書は、OECD加盟国の医療制度において、証拠に基づく意思決定を行う際の障壁及び促進要因を分析している。意思決定プロセスを最適化し、技術革新の価値を認識し、不確定要素に対処し、医療技術の評価を提示、調整することによって各国はどのようにしたら医療関係の技術から生じる機会と課題を適切に管理できるのか。その他、医療分野で急速に発展しているバイオテクノロジー特有の課題に対処する医療制度の能力についても考察している。



### Governance of Innovation Systems: Volume 3: Case Studies in Cross-Sectoral Policy



OECD Code: 922006021P1 ISBN: 9264035710 pages: 360 ¥ 9,300

本書は、情報社会と持続可能な発展のための政策ガバナンスに関するケーススタディから得られた教訓を収載している。技術革新政策のガバナンスのためのこれら政策分野から得られた重要な教訓に着目し、複数の政策分野にまたがるより酔い調整のためのメカニズムと実践を明らかにしている。

関連文献：  
Governance of Innovation Systems – Volume 1: Synthesis Report  
Governance of Innovation Systems – Volume 2: Case Studies in Innovation Policy



### Main Science and Technology Indicators: Volume 2005 Issue 2



OECD Code: 942005023P1 pages: 100

本書は年2回刊行され、OECD加盟国の科学技術活動についてもっともよく用いられる一連の指標を提供している。2年ごとに出版されるBasic Science and Technology Statistics (CD-ROM版はOECD Research and Development Statistics)の概要と最新データを掲載している。研究開

発に投入された資源、特許、技術面での国際収支、ハイテク産業の貿易といった指標の最終値、予測値、及び政府見通しなどを収録している。冊子版では過去7年間のデータを収録している。



年間定期購読：年2回刊行(7月・翌年2月)

ISSN: 1011-792X

2006年価格：¥12,300

Agriculture & Food 農業・食品

Multifunctionality in Agriculture: What Role for Private Initiatives?

 OECD Code: 512005161P1 ISBN: 9264014462 pages: 107 ¥ 3,300



農業活動は食物と繊維の供給という基本的機能を超えて、環境サービスを提供することもできるし、汚染の排出といった悪影響も持ち合わせている。市場の力だけでは、こうした農業の正負双方のレベルを社会に受け入れさせることはできない。しかし、政府の介入もまた問題が多く、高コストで非効率的な政策に陥りかねない。この報告書は、市場メカニズムの発展といった政府によらない解決策の可能性と、ある条件のもとで最良の選択肢を選ぶための民間の対応と自主的アプローチの推進に焦点を当てている。

類型を検証し、14の事例を調査してOECD加盟国の様々な解決策を示している。市場価格プレミアムの活用から環境トラスト、地役権、排出権取引または割当に至るまで、幅広く分析し、正負双方の環境問題を網羅して

いる。今までに試みられたことのない革新的なアプローチに関連している例もあれば、過去に長い実績のあるものもある。この報告書ではこれらのケーススタディの成果を総合し、政府の役割に焦点を当て、直接的な政府介入と比較した民間アプローチの相対的な効率性、公平性、安定性を評価している。そして、政府が関与していない複数のアプローチに、農業から生じる環境問題に対処できる重要な可能性がある結論づけている。それでも、ほぼ全てのケースにおいて、政府には所有権を明確に定義し、適切な法的、制度的方策を設けて非政府イニシアチブが機能できるようにするという、重要な役割がある。

Review of Fisheries in OECD Countries:  
Volume 1: Policies and Summary Statistics 2005

 OECD Code: 532005021P1 ISBN: 9264009043 pages: 500 ¥ 13,700



本書では、政府と国際社会の政策、貿易、漁業、養殖生産の変化など、2002～2004年にOECD加盟国の漁業に影響を及ぼしている主要な変化について論じている。漁業の発展のための政策の一貫性について、特別に一章を設けている。

OECDによる漁業に関する分析研究は、Committee for Fisheriesが行っており、管理、資源保護、貿易、持続可能な発展に関連する幅広い問題を扱っている。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・健康保健

Ageing and Employment Policies/Vieillesse et politiques de l'emploi  
Ireland

 OECD Code: 812006031P1 ISBN: 9264036229 pages: 120 ¥ 3,300



急速な高齢化と早期退職の傾向が進む中、高齢者により良い雇用の機会を提供する必要性が高まっている。老齢年金や早期退職プランを改革する必要性が叫ばれているが、これは高齢者の雇用率を大幅に引き上げたり、将来的な労働力不足というリスクを軽減したりすることにはつながらないだろう。政府も企業も積極的な方策を採り、高齢労働者のために賃金設定を改め、他の福祉計画が早期退職を促進している度合いを測り、年齢による差別の問題に取り組み、高齢労働者のスキルを向上させ労働条件を改善させる必要があるだろう。さらに、高齢労働者自身も長期間働いたり、新しいスキルを身につけるなど、

自らの姿勢を改める必要がある。これらの分野において、各国でどのような対策が行われているのか、また行われるべきなのかといったことは、あまり知られていない。本書はアイルランドについての報告書で、この分野における研究の不足を補うためにOECD加盟20カ国について行われている調査の第四弾である。個々の報告書には、高齢労働者の雇用を阻む主な障壁の調査、その障壁に対する既存の方策の妥当性と効率性の評価、行政当局と市民社会のパートナーが取るべき今後の行動への一連の政策提言などが収録されている。

## Education 教育

## PISA

Are Students Ready for a Technology-Rich World?:  
What PISA Studies Tell Us

OECD Code: 982006011P1 ISBN: 9264036083 pages: 138 ¥ 3,300



情報通信技術 (ICT) は、わずかなコストと広範囲なネットワークにより、人々を地理的国境を越えて結びつけ、情報、物、人、資本、アイデアの前例の無いグローバルな流れを生み出した。ICTはOECD加盟国の重要な政策議題の一つで、教育にも重大な意味を持っている。それは、ICTが新たな形態の学習を容易にするとともに、若者が成人としての生活を準備するうえで、ICTの習得が重要になってきているためである。しかし、学校や家庭でのICTへのアクセスはどの程度普及しており、そしてそれを生徒はどのくらい利用しているのか。

本書では、OECDの生徒の学習到達度調査 (PISA) のデータを用いて、以下の項目を調査した。

- ・生徒のコンピュータ利用は、各国間、生徒のグループ間で平等に行われているか。
- ・生徒はICTをどのように利用し、またそれについてどう考えているか。
- ・生徒のICT利用と彼らのPISA2003の成績との関係。

関連文献：

*Learning for Tomorrow's World – First Results from PISA 2003* (OECD, 2004)

*Problem Solving for Tomorrow's World – First Measures of Cross-Curricular Competencies from PISA 2003* (OECD, 2004)

## Higher Education Management and Policy



Volume 17 Issue 2

OECD Code: 892005021P1

pages: 140



Volume 17 Issue 3 — Special Issue on Entrepreneurship

OECD Code: 892005031P1 ISBN: 9264035656

pages: 144 ¥ 3,300



高等教育機関管理プログラム (IMHE) の機関誌。IMHEは、高等教育拡大のピーク時にOECD内に設立され、1969年以降、高等教育の発展、縮小、再評価の時期を通じて、様々な動向を観察している。学生の大衆化と不均質化により、質の保証、人材、資金調達、国際化の問題がクローズアップされてきている状況で、IMHEは、情報、経験、専門知識の共有を通して、教育機関、官庁、政府によるこれらの新たな課題への取り組みを支援して

いる。IMHEには、高等教育管理の問題に取り組んでいる研究機関、政府機関、非営利組織が参加している。本誌は、高等教育機関の管理者と経営者、教育機関管理分野の研究者向けのもので、研究プロジェクトに関する記事とレポートを通じて教育機関管理の分野をカバーしているほか、IMHEが主催する活動やイベントに関する情報も提供している。

年間定期購読：年3回刊行

冊子：ISSN: 1682-3451

2006年価格：¥ 14,000

Development 開発援助

**Survey on Harmonisation and Alignment of Donor Practices:  
Measuring Aid Harmonisation and Alignment in 14 Partner Countries  
- OECD DAC Journal - Volume 6 Supplement 1**

 OECD Code: 432005211P1 ISBN: 9264035796 pages: 192 ¥ 4,100



援助国は有効な援助を提供しているのか。援助国は援助効果の改善を、2003年2月の援助協調に関するローマ会議にて確約した。それから2年経ち、援助国の現状はどうなっているのか。この報告書では、現在までに達成された援助国の責務遂行の進捗状況について論じている。これは、2005年2月から3月にかけて行われた援助効果向上に関するパリ会議のために用意されたものである。

援助効果を測定するため、14か国が参加して2004年に援助の協調と連携の程度を測るといふ、斬新な調査が行

われた。本書はその結果をまとめたものである。それによると、開発途上国と援助国は実際に連携と援助効果の改善に一丸となって取り組んでいる。しかし、さらなる努力が求められる。連携と協調を強化するために援助国と途上国は何を行うべきか。本書では、14の開発途上国の現状を寸描したもので、ローマ議定書をさらに推し進めるための数多くの提言を行っている。

**The Development Dimension  
Miracle, Crisis and Beyond: A Synthesis of Policy Coherence Towards East Asia**

 OECD Code: 432006051P1 ISBN: 9264014683 pages: 95 ¥ 3,300



どのような要因が成長と持続可能性を左右するのか。東アジアの数か国が最近著しく成長したことによって、こうした問題に大きな注目が集まった。各国の国内政策とその相互作用を研究した文献が多い中、本書はOECD加盟国の政策が、貿易、投資、環境、農業、金融、援助、マクロ経済政策、地域協力といった様々な分野において、東アジア地域に及ぼす影響を研究している。さらに、最も重要なことだが、本書ではこれらのOECD加盟国の政策の一貫性の実例を、東アジアその他の開発途上地域が将来直面するであろう課題に照らして考察している。

本書は、世界が求めている貧困の削減と公平な成長を

促進する方法の一案である。OECD域外の発展のための一貫した政策を明らかにし、実現するというOECDの目標をさらに進めたものである。また本書は、貧困国を世界経済に統合するために、各国間で調和のとれた政策を形成するためのツールを政策当局に提供している。

本書は、下記の書籍の概要と第一章にあたるものである。

*Policy Coherence Towards East Asia: Development Challenges for OECD Countries*, OECD (2005)

**Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 2000/2004:  
2006 Edition**

 OECD Code: 432006073P1 ISBN: 9264036334 pages: 320 ¥ 12,300



本書は、東欧の移行経済諸国を含む180以上の援助受入国に対する援助その他の資源フローの総額、出所、種類について広範なデータを提供している。データは、政府開発援助(ODA)や政府援助(OA)の他、OECDの開発援助委員会(DAC)加盟国や国際機関などの援助提供者による公的資金や民間資金の受け入れ額が、各受入国別に

示されている。参考資料として主要な開発指標も収録されている。

関連ウェブサイト：  
[www.oecd.org/dac/stats](http://www.oecd.org/dac/stats)

### Good Laboratory Practice: OECD Principles and Guidance for Compliance Monitoring



OECD Code: 972005101P1 ISBN: 9264012826 pages: 140 ¥ 3,800

本書は、OECD 医薬品安全性試験実施基準 (Good Laboratory Practice, GLP) とその遵守の監督に関連する OECD の文献を全て集めたもので、巻末付録では化学物質の評価におけるデータ相互受入に関する3つの OECD 理事会決定を収録している。その中にはGLPおよびその解釈と適用に関する提言及び合意文書に準拠した、化学

物質及び化学製品についての非臨床の環境、医療、安全性のデータの質を評価するための国際基準も含まれる。また、GLPの遵守を監視するための政府向けのOECD指針も含まれている。本書はこのように、GLPとその遵守監視の現状を明らかにしたものである。



### OECD Environmental Performance Reviews United States



OECD Code: 972005111P1 ISBN: 9264013164 pages: 284 ¥ 6,100

#### Topics covered:

- Environmental Management
- Air and Water Management
- Nature and Biodiversity Management
- Economy, Society and Environment
- Health and Environment
- International Co-operation

本書はOECD環境審査報告プログラムの一環で、OECD加盟各国の環境の現状と進捗状況を加盟国間で審

査するものである。国内の目標と国際的な合意の両方を満たす各国の努力を精細に調査している。本書に掲載されている分析は、広範囲に及び経済、環境に関するデータに基づいており、そこから更なる環境及び持続可能な開発の進展のための勧告が導かれている。

Environmental Performance Review は、OECD 全加盟国について、第一回のレビューが2000年に完了し、現在は第二回目のレビューが行われている。



### Cost-Benefit Analysis and the Environment: Recent Developments



OECD Code: 972006011P1 ISBN: 9264010041 pages: 250 ¥ 6,800

環境保護は、地域、国、グローバルいずれのレベルにおいても、今や一連の公共政策に不可欠なものとなっている。どのような場合でも、政策やプロジェクトのコストと利益とを、共通の財政上の物差しを用いて慎重に測らなければならない。しかし、利益とコストのカテゴリーは実に様々で、健康への影響、財産の損害、生態系の破壊、その他の厚生効果も計らなければならない。さらに、これらの利益と損害の多くは長期間、時には数世代を経てから現れたり、地球温暖化や生物多様性の喪失のように、取り返しがつかないものもある。

こうした要素を評価し、金銭的な価値をつけるにはどうしたらよいか。将来の世代への、そして回復できない喪失の影響をどのように考慮すべきなのか。公平性と持続可能性の問題にどう対処すべきなのか。本書では、この分野における最近の概念及び方法論の動向を詳細に評価している。環境経済学者や政策分析を行う人々にとって有益な参考文献となるだろう。



Environment & Sustainable Development 環境・持続可能な発展

Economic Valuation of Environmental Health Risks to Children

 OECD Code: 972006041P1 ISBN: 9264013970 pages: 285 ¥ 7,800



環境と子供の健康との関係には、ここ10年ほどで以前より多くの関心が寄せられるようになった。例えば、OECD加盟国の多くでは大気汚染のせいで喘息患者が増加している。米国では13人に一人の学童、およそ480万人が喘息を患っており、その割合は他のどの年齢層より学童において、最も急速に増加している。問題の重要性から疫学研究が盛んに行われ、環境汚染と子供の健康の関係をもっとよく理解し明らかにしようとしている。

しかし多くの点において、子供の健康の評価は大人のそれとは大きく異なっており、医療研究者のみならず政

策当局にも難題を提示している。従って、本書では子供の健康リスク削減による社会的価値を試算することにより、主な方法論的問題点を詳細に分析している。子供にとってのメリットを見いだす方法、どのような評価方法と利点の測定を選択すべきか、子供の健康への利点を減じてしまう方法、この問題特有の経済評価における経済的な不確定要素を計算に入れる方法といった疑問を体系的に調査し、主な政策的含みを明らかにしている。

Transport 運輸・交通

ECMT Round Tables  
No. 127 Time and Transport

 OECD Code: 752006011P1 ISBN: 9282123308 pages: 130 ¥ 5,500



交通政策とプロジェクトにとって、時間短縮は最も重要な利点の一つである。そのため、時間評価基準とその取り決めは、交通政策とインフラ投資プロジェクトを評価する際にきわめて重要な役割を果たす。このECMT会議では、移動時間の評価に関する文献に立ち戻り、貨物輸送の時間評価について未調査の問題を議論した。グローバル化傾向に照らして、国際的な貨物輸送における時間の価値の増大について評価を行っている。

特に、都市開発当局は、移動時間の過大評価が、都市部の過剰なインフラ投資を引き起こし、都市の低密度開

発と都市部の無計画な拡大をもたらしかねないと懸念している。貨物輸送の速度と信頼性を増す交通政策手段は、その直接のコストを削減するのみならず、企業の在庫政策、ロジスティクスから立地に至るまで強い影響を及ぼす。最近の経験から明らかのように、国際輸送にかかる時間的条件は様々で、商品や流行のサイクルが次第に短縮していることが、海外直接投資と国際貿易の流れのパターンに影響を及ぼす。理論的な交通政策の決定には、こうした非直接的な影響も考慮に入れなければならない。

## ECMT Round Tables

## No.129 Transport Services: The Limits of (De)regulation



OECD Code: 752006021P1 ISBN: 9282123456 pages: 164 ¥ 6,800



交通部門の規制緩和と民営化は生産性の向上をもたらしたものの、改革の計画が全て実現したわけではない。特にインフラサービスの改革では、期待したほどには民間の資源が動かず、利権契約による民間事業も予想より不安定で効率性も高まっていない。改革の結果についての最近の議論に基づき、ECMT会議では下記の問題に焦点を当てている。

- 規制緩和の限界はどこにあるか：この議論では、競争と潜在的な競争がうまく機能すると考えられる条件を明らかにしている。これらの条件が適用可能な交通部門の下部セクターを選ぶ際には、より注意を払う必要がある。
- 規制を必要とする重要な要素は何か。：交通部門の多くの部分は分割不可能なネットワーク経済や部門特有

の資産を持っており、或いは投資物資のための転売市場を持っていない。

これらの要素が重要な役割を果たす場所では、規制は交通システムの効率を改善することができるかもしれない。

- 規制における取引費用の役割は何か：市場取引費用の無視は、特に垂直崩壊がある場合、改革からの利益が期待されていたより低くなってしまう。
- 規制のコストはどの程度か：規制政策は関係者間の情報の不均衡が生じることを考慮に入れなければならない。コストを監視、統制することは、規制プロセスの非政治化を妨げることが多い。ECMT会議では規則に縛られた、実績に基づく規制が任意の規制力から生じる摩擦をどの程度含みうるかを議論した。

## Trends in the Transport Sector: 1970-2004, 2006 Edition



OECD Code: 752006031P1 ISBN: 9282123499 pages: 62 ¥ 3,300



旅客輸送、貨物輸送は1970年以降、進歩しているのか。道路の安全を確保するためのコストはどのくらいかかっているのか。本書では、ヨーロッパの交通市場に関する最新の統計と、その主要な動向に注目したグラフを収録している。

比較研究よりも早い時期に出版されることで、この報告書から読者は、主要な交通の動向に関する統計数値を直接得ることができる。東西ヨーロッパの他、バルト三国と旧ソ連独立諸国の交通の現状も分析している。

Energy エネルギー

**Energy Technology Analysis  
Prospects for Hydrogen and Fuel Cells**



OECD Code: 612005311P1 ISBN: 9264109579 pages: 256 ¥ 13,600



エネルギー安全保障、経済的豊かさ、環境保護が、どの国にとっても最重要課題である。特に、未だもっぱら石油に依存している交通部門において、問題は特に深刻である。これらの課題を克服するために、新技術と政策による解決が必要である。

水素をエネルギー担体として、燃料電池を交通における動力装置として、そしてエネルギー供給システムを用いることが、解決策として考えられる。本書は政策対応と障害とビジネスチャンスに関して信頼に足る、客観的な分析を読者に提供する。最近の研究開発、政策イニシアチブ、民間部門の計画に関する情報を、今後半世紀で急速に変化するグローバルエネルギーシステムという見地

から評価している。この分析は、中短期の見通しを立てている政策当局に貢献するものである。

本書で扱う内容は、下記のとおり。

- 技術の現状
  - 水素と燃料電池、その他の選択肢と比べた場合の利点についての検証
  - 水素と燃料電池への移行のための4つのシナリオ
  - 不確定な中での遠大な政策策定のためのガイドライン
- 水素と燃料電池の見通しは、世界のエネルギー問題に対する真の解決策を見いだすために必要な事実と数値と戦略的な考えを提供する。

**Energy Market Experience  
Lessons from Liberalised Electricity Markets**



OECD Code: 612005321P1 ISBN: 9264109595 pages: 224 ¥ 10,200  
セット価格 : Learning from the Blackouts とセットで ¥ 17,100 (ISBN: 9264109633)



10年以上にわたる幾つかの先駆的な地域における電力市場改革の経験から、数々の重要な教訓が得られた。本書はこれらの発展に評価を与え、電力市場の自由化を成功させるために不可欠な問題に注目している。教訓の一つは、それが政府による強力かつ継続的な介入を必要とする長いプロセスであるということである。

この研究で挙げられている経験と事例は、主に英国、オーストラリア、北欧、米国北東部(PJM interconnection)の市場からのもので、いずれも長年にわたり市場運営に成功してきた国々である。これらの国々は、システムの安全性を損なうことなく効率性を向上させてきた。市場

については本書の巻末付録でより詳細に論じているが、特定の国や地域、あるいは特定の市場モデルではなく、主要な問題に沿って分析を行っている。また、比較的健全な市場で用いられた解決策と今後の課題について併せて調査を行っている。

本書で取り上げている問題は、自由化の理論的根拠と利益、効果的な競争を創出するのに必要なガバナンス、価格の役割と透明な小売市場、消費者保護、投資を促すインセンティブ、エネルギー供給の安定性と環境政策に取り組む影響、などである。

## Energy エネルギー

**Energy Market Experience****Learning from the Blackouts: Transmission System Security in Competitive Electricity Markets**

OECD Code: 612005331P1 ISBN: 9264109617 pages: 216 ¥ 10,200

セット価格 :Lessons from Liberalised Electricity Markets とセットで ¥17,100 (ISBN: 9264109633)



電力市場改革は、信頼できる安定した電力供給を維持するための環境を根本的に変えるものである。地域間の電力取引が増すことは、送電システムに新たな需要を生み出し、より統合されたダイナミックなネットワーク環境を創出する。もちろんそれは、信頼できる安定した送電システム運営のための新しいリアルタイムの課題を意味している。こうした根本的な変革にもかかわらず、システム運営の規則と実践はほとんど変わっていない。2003年と2004年の大規模停電から、これらの規定の妥

当性に疑問が投げかけられるようになった。システムの安全性管理は、よりダイナミックな運営環境の下で、信頼に足る電力サービスの維持に努めなければならない。もちろんこれらの課題は、政策当局にとっても極めて重要な問題である。

本書はヨーロッパ、北米、オーストラリアで起きた最近の大規模停電をケーススタディとして取り上げている。今後、予防可能な大規模停電を回避するためには、包括的で一貫性のある政策対応が求められている。

**Energy Prices and Taxes: Fourth Quarter 2005 - Volume 2005 Issue 4**

OECD Code: 622005041P1

pages: 485



OECD Code: 622005041C1



すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均

価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。

年間定期購読：年4回刊行

冊子：ISSN: 0256-2332

2006年価格：¥47,300

オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1683-626X

2006年価格：¥158,800

**Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics Third Quarter 2005 - Volume 2006 Issue 1**

OECD Code: 602006013P1

pages: 556



本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無

煙炭 (hard coal)・褐炭 (brown coal) 統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。

年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1025-9988

2006年価格：¥47,300

Nuclear 原子力

**Nuclear Law Bulletin: December No. 76 Volume 2005 Issue 2**



OECD Code: 672005021P1

pages: 110



**Nuclear Law Bulletin: Supplement to No. 76**

**- Volume 2005 Supplement 2 - Estonia 2004 Radiation Act**



OECD Code: 672005041P1 ISBN: 9264036741

pages: 25 ¥ 3,300

Nuclear Law Bulletin は、原子力関係法の専門家と学者向けの標準的な参考資料として、原子力関係法に関連する主要な動向について最新情報を提供する他に例を見ない国際的刊行物である。年2回の刊行で、世界約60ヶ国の法制面の動きをカバーするとともに、関連法や行政上

の決定、2国間・多国間の取り決め、国際機関の規制活動などに関する情報を提供している。通常の内容では、詳細な目次、各種記事、判例法、国内法・規制、国際的な規制、取り決め、参考文献、ニュースの概要、寄稿者リスト、追録を掲載。

年間定期購読：年2回刊行

冊子：ISSN: 0304-341X

2006年価格：¥ 12,200

**NEA News: 2005 Volume 23 Issue 2**



OECD Code: 682005021P1

pages: 40

2005年にて廃刊